

## 29年年末手当、妥結について

本部は、29年年末手当について、これ以上進展がないことを鑑み、11月24日、整理しました。

回 答 書

平成29年11月17日  
日本貨物鉄道株式会社

上半期のわが国経済は、世界経済の緩やかな回復等を背景に輸出・生産の持ち直しが続き、また雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調が続きました。

当社においても、営業面では、今春のダイヤ改正において自動車部品、積合せ貨物の専用列車の増発・新設など、お客様のニーズをより一層取り込んだ輸送サービスの提供や、マーケティングの深度化、複数企業の連携による共同輸送の取組みなど、収入拡大に努め、前年を超える輸送実績となりました。また、東京貨物ターミナル駅における、当社初となるマルチテナント型大型物流施設（東京レールゲート WEST・EAST）の開設に向け、準備を進めてきました。一方、経費面については、線路使用料や流動燃料など、外的要因によるコスト負担が増大する中、空コンテナ回送費や燃料費など日々の列車運行にかかるオペレーションコストの削減など、適切にコストコントロールを行うとともに、一時金の支給やカフェテリアプランの導入、職場や社宅の環境整備など人的投資にも着実に取り組んできました。このように、社員全員が一丸となって努力し、各種の取組みを実行した結果、中間決算では、鉄道事業は4億円の赤字にとどまったものの、全社の経常利益は中間決算開始以来最高の38億円を計上することができました。

しかしながら、当社の経営基盤は未だ盤石とは言えず、10月、11月と農産品の出荷調整や台風の影響等により、営業収入は計画を大きく下回っており、このままでは、昨年度黒字化を達成した鉄道事業も再び赤字に転落し、多くのステークホルダーからの信頼を失いかねません。

社員の皆さんには当社の置かれている厳しい状況を十分に理解していただき、今後のさらなる発展を見据え、「中期経営計画2021」達成に向け、全社一丸となって、邁進していきたいと思えます。

平成29年度の年末手当については、下記のとおり回答します。

記

1. 基準額  
基準額は、基準内賃金の1.6箇月分とする。  
なお、会社発足30周年にあたり、これまでの労苦に報い、0.04箇月分を併せて支給する。
2. 支給日  
平成29年12月8日（金）とする。
3. その他  
55歳に到達した社員の取扱いについては、従前どおりとする。

以上